

弘前大学工学部後援会報

第3号

発行日 平成19年3月1日
 発行者 〒036-8561 弘前市文京町3
 弘前大学工学部後援会(理工学部内)
 印刷所 (株) 笹 軽印刷
 連絡先 倉坪 茂彦(理事・教員)
 TEL/FAX: 0172-39-3536

大学の新しい役割

弘前大学理工学部長
南 條 宏 肇



大学理工学部のために多大のご支援を頂いており、心より感謝いたしております。

二十一世紀に入り、私たちを取り巻く状況は急激に変化してきております。地球温暖化による環境破壊は、異常気象統発となって現れ、いよいよ私たちの前に顕在化してきました。石油をめぐる争いはイラン・イラクを巻き込んで、テロ事件が続発し世界の状況は非常に不穏なものとなってきています。日本では財政破綻により、大きな政府から小さな政府へ、中央から地方へ権限委譲が進みつつあり、地域活性化の頭脳としての地域へ果たすべき貢献の必要性がますます高まってきております。

理工学部を取りまく状況も大きく変わりつつあり、学力低下、理科離れそして少子化と年々状況は厳しくなってきました。定員確保にも苦労するようになってきました。

また企業では、企業間競争が激しくなり、与えられた仕事を的確にこなす能力だけでは不足で、新しい製

弘前大学理工学部後援会の皆様には、ますますご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。皆様には

品を開発する課題探求能力が要求されるようになって来ています。このような、時代的・地域的背景の中で、弘前大学理工学部の果たすべき役割も変わってきました。すなわち理工学部としての人材育成の方針の見直しが必要となりました。現代では、どのような変化にも対応しうる、また新しい局面を切り開くことの出来る「しつかりとした基礎力」に裏打ちされた能力と、豊かな感性・個性をもった能力の育成が、主要な課題となっております。

このような時代の変化による要望に応えるものとして、理工学部では
 ○数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、電子情報システム工学科、知能機械システム工学科の5学科を、

○数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科の6学科に改称再編を行い、十八年度から新しいカリキュラムによる教育をスタートさせました。その内容は

①現代社会のニーズに対応できる、専門基礎教育を充実させるための教育プログラムとして、学部3年間は教養科目および体験学習を含む学部必修科目中心に基礎学力を重視した教育を行う。

②具体的な学科の理念および、教育目標を明確にし、併せて学科の中心を高校側および企業等社会から

みて理解しやすいように、学科の分割・名称変更を行う。

というものです。この再編によって、それぞれの学科の教育内容の特色を明確に出来ると同時に、充実した専門基礎の教育が可能となり、○しつかりとした基礎学力を有し、

理工融合の視点を備えた能力の養成、広い視野を見渡せる能力を備えた人材育成が可能となり、二十一世紀の企業等社会からの要請である、問題解決能力を持つ創造性豊かな人材を送り出すことが出来るかと考えております。

弘前大学理工学部後援会は平成十六年に発足したばかりですが、これまで本理工学部の教育、研究、地域貢献活動、就職活動に有効な役割を果たしてきてくれています。

後援会からの援助は、国からの交付金が削減されてきている中で、学部の教育の充実に向けての、貴重な財源として位置づけられています。この援助は学生にすべて還元されるよう、就職対策、教育の充実、院生の研究活動などに活用させていただきます。

今後とも後援会各位の変わらぬご支援をいただこうお願い申し上げます。また今後さらに工学部後援会を充実させていくためにも、忌憚のないご意見、ご提案をいただこうお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

会長あいさつ



会長 倉 宏 太

弘前大学は一九四九（昭和二四）年五月、国立学校設置法の公布と同時に、文学部、教育学部及び医学部からなる新制大学として産声を上げて以来すでに六十年にもなろうとしています。

地元の皆様はじめ関係各位のご尽力により現在五学部七研究科並びに各種センターが設置され、教職員数、学生・院生約、附属校園の生徒児童数等々を総計すると一万人を擁する中規模総合大学に発展するに至っております。この間、卒業生は四万人を超え、社会の各分野において活躍され、社会の発展に大きく寄与されていることは我々の大いに誇りとするところであります。

一方、平成十六年四月、国立大学は法人化されました。弘前大学をはじめ国立大学を取り巻く環境は大きな転換期を迎えることになりました。法人化後の大学は、学生・教職員定員に基づく国からの運営費交付金、授業料等学生納付金などによる自己収入と、科学研究費や企業との共同研究から得られる外部資金等により運営されています。

これらの資金をもとに大学の自由な競争の時代に突入したと巷間いわれていますが、法人化される以前から存在していた旧帝大と新制大学との蓄積の差がもたらす大学間格差、そして、大都市と地方都市との地域間格差はますます大きくなっています。さらに加えて産業基盤の脆

弱な地域に存立する地方大学は、地域産業との共同研究から資金を導入することが難しい状況にあります。こうした状況を改善するため弘前大学は産学連携を強めるため地域共同センターを中核にした取組みを展開し、理工学部の教員の皆さんも大きな寄与をされているところであります。

我が理工学部は、文学部理学科（数学、物理、化学、生物教室）を母体として、理学部（数学科、物理学科、化学科、生物学科）、そして現在の理工学部となった今は数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科の6学科体制へと発展してきました。また、大学院理工学研究科もこれまでの修士課程に加え博士課程（博士後期課程）も開設され三年目を迎えております。これまで以上に真に学生のためとなる教育を展開し、地域社会さら

には国際社会に貢献する優れた人材を世に送り出し、今後ますます熾烈となる大学間競争に打ち勝つことを目指しています。

今後、理工学部としては、学生のニーズを十分斟酌し、底力のある学生を育てるため教育指導体制、教育環境の整備を図ることを最重要課題と考えていますが、このため、学生の学業、進路指導に必要な助教等学生生活の多岐にわたる分野の助成を目的として弘前大学理工学部後援会が設立されて今年で四年目を迎えました。この後援会設立の趣旨にご賛同いただき、ご入会いただき、理工学部を力強くご支援くださいますようお願いする次第です。



入試情報

理工学部では昨年倍率が落ち込み心配しましたが、十九年入試は大きく回復しました。数字的には次の通りです。平成十七年度3・1倍（受験者数七八九名）、平成十八年度2・8倍（七〇八名）、平成十九年度3・6倍（八六三名）

倍率に一喜一憂することなく、四年後に「理工学部に入學してよかった」と言って卒業できるよう、教育指導、進路指導に力を注いでいくのは当然ですが、「大学全入時代」と言われる昨今、やはり気になるところです。

会務報告 (理事会、第3回総会)

理工学部後援会 第3回総会

理事会が五月八日(十七時~十八時半)に開催されました。平成十七年度事業と決算、平成十八年度事業計画と予算及び平成十八年度役員人事について審議され、承認されました。また、理事会に先立ち、監査役員から適性に処理されている旨の認定を頂いております。また、終了後、ささやかではありますが懇親会がおこなわれました。

第3回総会が、保護者懇談会当日並行して行われ、肴倉会長、南條学部長の挨拶に続き役員の内任状況、会費の内入状況が報告され、前記の理事会承認事項が原案通り承認されました。

工場見学会



東和電機工業(株)で説明を聞く学生(11月6日)

合同企業説明会

二月十三日と十四日の両日、弘前駅前の「シテイ弘前ホテル」で開催されました。これまで一日で場所は県立武道館で行っていましたが、交通の便や会場設営の問題点もあり、変更しました。二日間の参加は二〇二社、学生一一〇八名(延べ)で昨年を上回っています。



若手OBによる進路ガイダンス

やりがいある仕事を選んで 青年海外協力隊入隊 推谷さん、弘大で講演 独善政治家・国際協力機構「JICA」の青年海外協力隊に入隊し、



ウガンダの教育の現状などを語った推谷さん

九月までウガンダで数理システム科学専攻卒業 就職ガイダンスの一環で 科教師として活動して 業し、青年海外協力隊に 開かれた。 推谷さんはウガンダ 二年間、現地の人々に数 の教育の現状とJICA 学やコンピュータの使 による教育協力活動と 題し講演。生徒たち、 いたに楽しんで、推谷さんでも 心を置いていた。と、ウ ンダでの活動を振り返 った。また、推谷さん は「うさせぬのなら、や りがいの感じる仕事を選 んでほしい」と力強く訴 えていた。(白鳥透)



弘前大学理工学部後援会
役員等一覧 (2006.04.01現在)

- 会長 肴倉 宏太
- 副会長 大和田 健
- 理事
 - ・ 通常会員
 - 猪股 義光 (数理システム科学科)
 - 日野 了一 (物質理工学科)
 - 海老名英俊 (物質理工学科)
 - 工藤 英嗣 (地球環境学科)
 - 小田桐正孝 (電子情報システム工学科)
 - 成田 金貞 (電子情報システム工学科)
 - 石澤 繁美 (知能機械システム工学科)
 - 大和田 健 (知能機械システム工学科)
 - ・ 会員特別
 - 森 聡明 (理工学部副学部長)
 - 倉坪 茂彦 (理工学部教授)
 - 荒木 喬 (理工学部教授)
 - ・ 賛助会員
 - 肴倉 宏太 (弘前大学文理学部第14回卒業生)
- 監査
 - 三浦 稔 (地球環境学科)
 - 外川 順教 (知能機械システム工学科)
- 顧問
 - 南條 宏肇 (理工学部長)

(敬称略)

平成17年度 弘前大学理工学部後援会決算書

◎収入の部 平成18年3月31日

項目	金額	摘要
会費	5,056,000円	入学生 148人 2,560,000円 入学生(19年度) 76人 1,470,000円 在学生 64人 930,000円 教職員 48人 96,000円
預金利息	19円	
前年度繰越収支差	3,401,717円	
計	8,457,736円	

◎支出の部

項目	金額	摘要
教育研究支援費	335,300円	大学院学生研究発表補助(22件)
	750,000円	学科別教育関係事業補助(数理100,000円, 物質200,000円, 電子150,000円, 知能150,000円)
就職対策支援費	0円	
保護者懇談会	47,965円	懇親会(27,965円), 演奏謝金(20,000円)
卒業・終了祝賀会	0円	
高大連携事業支援費	87,460円	高校訪問タクシー使用料(北海道61回)
印刷費	343,105円	会費納入案内チラシ・払込取扱票(108,850円) 朝日新聞記事(写真)使用料(11,130円) 会報第2号(223,125円)
郵送料	63,244円	加入案内送料(研究科新入生)(22,274円) 会費重納分還送料(40,970円)
会議費	7,800円	役員交通費
事務費	180,000円	名簿整理及び会費払込案内ほか事務処理謝金
消耗品費	3,045円	封筒, プリンターラベル
郵便振替払込費	31,050円	会費払込手数料(288人)
会費重納分返還	995,000円	会費返還(67人)
次年度以降事業費等	5,613,767円	
計	8,457,736円	

平成18年度 弘前大学理工学部後援会予算書

◎収入の部 平成18年4月1日

項目	金額	摘要
会費	3,870,000円	入学生 70人 1,400,000円 入学生(19年度) 80人 1,600,000円 在学生 50人 750,000円 教職員 60人 120,000円
前年度繰越収支差	5,613,767円	
計	9,483,767円	

◎支出の部

項目	金額	摘要
教育研究支援費	500,000円	大学院学生研究発表補助
	1,000,000円	学科別教育関係事業補助
就職対策支援費	100,000円	インターシップ旅費補助(20,000円×5回)
卒業・終了祝賀会	100,000円	理工学部同樹会と共催
高大連携事業支援費	100,000円	協力学生謝金(20,000円×5人)
印刷費	300,000円	会報(300,000円)
郵送料	20,000円	加入案内送料(90円×100人)他
会議費	25,000円	役員交通費
事務費	180,000円	名簿整理及び会費払込案内ほか事務処理謝金
消耗品費	5,000円	プリンターラベル他
郵便振替払込費	30,000円	会費払込に係る手数料(@150円×200人)
次年度以降事業費	7,123,767円	
計	9,483,767円	

一月末日現在の就職状況

平成十八年度は、マスコミで報道されているように、ほんの少し前、氷河期と呼ばれたころがうそのように売り手市場となつていきます。求人数の増加ばかりでなく、一部上場の会社からの求人が増え、中身が変わっているのがわかります。中でも女子学生の就職率100%は理工だけでなく、農学生命学部、医学部保健学科でも達成しています。ちなみに理工男子は96%でした。平成十九年度求人とも十八年度以上に好調です。

編集後記

現在、弘前大学には全学を基盤とする「弘前大学後援会」と「理工学部後援会」のようなそれぞれの学部を基盤とする「学部後援会」(医学部医学科、農学生命科学部など)の2種類の後援会組織が並立しています。

「わかりにくい」という批判もあります。そこで一言。

前者は、学生就職支援センター実施事業への支援、総合文化祭、課外活動など全学を視野にいたれた支援活動を中心に事業展開しています。

一方、後者は、ひとえに当該学部学生・研究科院生への支援、理工学部であれば、学部および大学院の学生の学業充実・研究活動・就職指導の支援を中心に活動しています。

理工学部後援会が発足してから4年目を迎えるようになっていますが、それ以前にその役割を果たしていたのが同窓会組織の「同樹会」でした。その主な事業に、学会などで研究発表する際に旅費の一部を補助するという「研究発表補助金交付」がありました。理工学部後援会の発足時より引き継いで、29件に交付致しました。資金に限りがありますが、旅費の半分にも満たない金額ですが、大きな励みになっていくようです。

そのほかの事業としては、社会の現状を理解し、進路を判断する際の一助となると思われる工場見学など就職指導、新入生が大学にできるだけ早く馴染めるように企画される研修にも力を入れていきたいと考えています。また、若い先輩からの体験談や、地元企業人からのガイダンスなども行いました。

大学全体として考えた場合、似たような目的をもった2種類の組織が並立しているのも保護者の側からみれば分かりにくいし、事務処理の効率化という面からも問題がありますので、将来的には2つの組織が一本化するの望ましいと個人的には考えています。